

指定外・区域外就学者数（小学校）

上段：平成24年6月1日現在
下段：平成23年6月1日現在

	事 由		学 年						計	%
			1年	2年	3年	4年	5年	6年		
①	一定期間以内に住宅の新築や購入により転居することが確実な場合で、あらかじめ転居先の学校への就学を希望するとき	平成24年	47	6	5	3	5	1	67	0.06%
		平成23年	43	3	3	6	4	1	60	0.05%
②	住宅建て替え等に伴う一時的な転居で、従前の居住地に戻ってこることが確実な場合で、引き続き従前の学校への就学を希望するとき	平成24年	4	1	4	2	3	5	19	0.02%
		平成23年	4	8	5	7	12	8	44	0.04%
③	学年中の転居で、学年末までの間、引き続き従前の学校への就学を希望するとき 但し、転居が小学校4年の最終学期終業式以降又は中学校1年の最終学期終業式以降である場合、卒業までの間、引き続き従前の学校への就学を希望するとき	平成24年	10	16	14	17	46	188	291	0.25%
		平成23年	11	13	13	19	51	187	294	0.24%
④	小学校の児童で、保護者の共働き等により不在家族となり、保護者不在時に本人の在宅が困難な場合で、保護者の勤務場所の近辺の学校等への就学を希望するとき	平成24年	67	70	40	50	56	27	310	0.26%
		平成23年	75	40	49	49	28	35	276	0.23%
⑤	市外の児童生徒が大阪市立の小学校又は中学校の院内学級等に入級するとき	平成24年	0	0	0	0	0	0	0	0.00%
		平成23年	2	3	3	2	1	2	13	0.01%
⑥	通学区域外の小学校又は中学校の特別支援学級に就学するとき	平成24年	2	1	1	3	8	6	21	0.02%
		平成23年	0	1	1	4	5	1	12	0.01%
⑦	いじめにより心身の安全が脅かされるような深刻な悩みを持っている児童生徒の転校について、学校長が教育委員会と協議をする必要があると判断した場合	平成24年	0	0	0	1	2	0	3	0.00%
		平成23年	0	0	0	3	0	2	5	0.00%
⑧	学校の新設に伴う調整、区画整理に伴う整理等で行政による教育的配慮として決定している場合等	平成24年	3	6	8	5	5	14	41	0.03%
		平成23年	7	3	3	2	9	4	28	0.02%
	在籍者数 115, 869名	平成24年計	133	100	72	81	125	241	752	0.63%
	在籍者数 118, 525名	平成23年計	142	71	77	92	110	240	732	0.61%

指定外・区域外就学者数（中学校）

上段：平成24年6月1日現在
下段：平成23年6月1日現在

	事 由	学 年	学 年			計	%
			1年	2年	3年		
①	一定期間以内に住宅の新築や購入により転居することが確実な場合で、あらかじめ転居先の学校への就学を希望するとき	平成24年	12	1	2	15	0.03%
		平成23年	10	1	0	11	0.02%
②	住宅建て替え等に伴う一時的な転居で、従前の居住地に戻ってくる事が確実な場合で、引き続き従前の学校への就学を希望するとき	平成24年	4	4	5	13	0.02%
		平成23年	6	9	7	22	0.04%
③	学年中の転居で、学年末までの間、引き続き従前の学校への就学を希望するとき 但し、転居が小学校4年の最終学期終業式以降又は中学校1年の最終学期終業式以降である場合、卒業までの間、引き続き従前の学校への就学を希望するとき	平成24年	11	67	240	318	0.56%
		平成23年	4	61	269	334	0.60%
④	小学校の児童で、保護者の共働き等により不在家族となり、保護者不在時に本人の在宅が困難な場合で、保護者の勤務場所の近辺の学校等への就学を希望するとき	平成24年	0	1	0	1	0.00%
		平成23年	1	0	1	2	0.00%
⑤	市外の児童生徒が大阪市立の小学校又は中学校の院内学級等に入級するとき	平成24年	0	0	0	0	0.00%
		平成23年	1	5	4	10	0.02%
⑥	通学区域外の小学校又は中学校の特別支援学級に就学するとき	平成24年	1	2	2	5	0.01%
		平成23年	5	1	4	10	0.02%
⑦	いじめにより心身の安全が脅かされるような深刻な悩みを持っている児童生徒の転校について、学校長が教育委員会と協議をする必要があると判断した場合	平成24年	1	1	6	8	0.01%
		平成23年	0	2	5	7	0.01%
⑧	学校の新設に伴う調整、区画整理に伴う整理等で行政による教育的配慮として決定している場合等	平成24年	6	5	2	13	0.02%
		平成23年	3	4	4	11	0.02%
	在籍者数 56, 720名	平成24年計	35	81	257	373	0.66%
	在籍者数 56, 676名	平成23年計	30	83	294	407	0.73%